

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】: 鈴木 準 株式会社大和総研主席研究員

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	良くなっている	<p>日本経済は全体として依然足踏みを続けており、調整色が広がるリスクには点検を続けるべき状況だが、大きな方向感として「悪くなっている」とは思われない(実質GNIは直近5四半期連続で前期比増加、2015年10-12月期1次QE)。懸念されるのは輸出・工業生産の動向だが、米国経済の底堅さなどを背景に輸出数量は下げ止まりが確認されつつある。他方、海外経済と対比して国内経済はしっかりしている。内閣府機械受注統計における見通し達成率のトレンドが着実に上昇するなど、企業の設備投資が動意をみせている。また、改善を続ける労働需給や安定的な物価動向から、家計の暮らし向きは緩やかながら向上している。当面、金融市場のグローバルな混乱もあって年前半の所得拡大ペースが停滞する可能性がある中、行き過ぎた少子化の是正策や一億総活躍社会の実現のための改革モメンタムが、人々のセンチメントを左右する状況になっているとみられる。</p>
<b>2016年前半に取り組むべき課題</b>			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>経済政策に関する「成長から分配へのシフト」との一部の解説はミスリーディングだろう。経済は三面等価であり、一面だけを強化・強調するのではなく、ダイナミズムの追求こそが肝要である。民間ではない政府が行うべきことが、供給サイド強化のための制度体系の改革と、成長と分配・支出をつなげるための経済財政システムの再構築であることに変わりはない。すなわち、成長戦略の成果を得る(潜在成長率の高まりとその確認)には時間を要することを改めて認識し、TPP大筋合意を受けた国内戦略策定や農政改革、医療改革、エネルギー市場改革、労働市場改革、企業統治の改革を着実に進めるなど、既に着手された事項の進展状況を検証して内外に分かりやすく示すべきである。また、女性活躍推進の観点からの税制・社会保障制度改革の検討加速化や、現役層や子育て層、若者層へ政策の重心を移すような施策の展開が強く求められる。さらに、短期のマクロ政策としては、2013年1月22日の政府と日本銀行との共同声明に再び立ち返ることが基本となる。グローバルに生じている新興国経済の減速や国内産業の構造変革などに対して、従来型の財政出動や財政システム改革である消費税率引上げの先送りといった手段を割り当てることは、現在の政策体系とは整合性を欠くことになるため、厳に避けるべきである。</p>